

小規模企業共済資産
平成29年度の運用状況

平成30年7月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

目 次

	ページ
<u>運用全般について</u>	
1. 基本ポートフォリオと運用資産構成	1
2. 運用利回りの推移	2
3. 運用資産額、責任準備金、利益剰余金・繰越欠損金の推移	3
<u>各運用資産について</u>	
4. 国内債券(簿価)資産(満期保有目的)	5
5. 融資経理貸付金	6
6. 生命保険資産	6
7. 委託運用資産(国内株式・国内債券(時価)・外国株式・外国債券)	7

(注) 本資料の記載について

独立行政法人である中小機構では、法令などにに基づき、共済契約者から払い込まれた掛金や共済契約者に対する共済金等の支払いに関する資金・運用管理を他の経理(共済制度の運営に必要な事務経費等の経理)と区分しており、この区分した経理を「小規模企業共済勘定 給付経理」といいます。本資料に掲載している数値は「小規模企業共済勘定 給付経理」に関するものになっています。

運用全般について

1. 基本ポートフォリオと運用資産構成

▶ 小規模企業共済資産運用の基本方針

⇒ 中長期的な観点から将来にわたり共済契約者に共済金等の支払いを確実にできるよう「安全かつ効率的な運用」を基本目標に、リターン・リスクの特性が異なる複数の資産に分散投資する資産構成の割合を定める「基本ポートフォリオ」(下表参照)を策定し、これに基づき運用。

基本ポートフォリオ

(平成29年4月改定)

(単位: %)

	自家運用(簿価)	委託運用(時価) : 18.4				合計
		国内株式	国内債券(時価)	外国株式	外国債券	
資産配分	81.6	6.4	5.0	3.2	3.8	100.0
委託内資産配分	—	34.8	27.2	17.4	20.6	
許容乖離幅	±2.0	±3.2	±2.5	±3.5	±4.0	

(平成29年4月改定時)

期待収益率 1.65%

標準偏差 1.82%

※自家運用の内訳は、国内債券(簿価)、短期資産、融資経理貸付金、生命保険資産。

※委託資産の許容乖離幅は、委託運用を100とした場合の各資産の配分比率からの乖離幅。

平成28年度末 資産構成

	国内債券(簿価)	短期資産	融資経理貸付金	生命保険資産	委託運用				合計
					国内株式	国内債券(時価)	外国株式	外国債券	
運用資産額	62,382	4,750	3,409	3,340	5,732	4,511	2,935	3,405	90,465
資産構成比	69.0%	5.3%	3.8%	3.7%	6.3%	5.0%	3.2%	3.8%	100.0%

委託運用内各資産構成比率:

	34.6%	27.2%	17.7%	20.5%	
基本Pとの乖離	0.1%	▲0.2%	▲0.0%	0.3%	▲0.1%

合計金額 : 73,881億円 構成比率 : 81.7%

合計金額 : 16,584億円 構成比率 : 18.3%

平成29年度末 資産構成

	国内債券(簿価)	短期資産	融資経理貸付金	生命保険資産	委託運用				合計
					国内株式	国内債券(時価)	外国株式	外国債券	
運用資産額	65,663	3,678	3,369	3,395	6,462	4,794	3,219	3,545	94,125
資産構成比	69.8%	3.9%	3.6%	3.6%	6.9%	5.1%	3.4%	3.8%	100.0%

委託運用内各資産構成比率:

	35.9%	26.6%	17.9%	19.7%	
基本Pとの乖離	▲0.7%	1.1%	▲0.6%	0.5%	▲0.9%

合計金額 : 76,104億円 構成比率 : 80.9%
(平成28年度末比: 2,223億円)

合計金額 : 18,021億円 構成比率 : 19.1%
(平成28年度末比: 1,437億円)

2. 運用利回りの推移

平成29年度運用利回り 2.55%

(内訳) 自家運用資産 1.23%

委託運用資産 8.36%

➤ 過去5カ年の平均運用利回り : 2.74% (単純平均。以下同じ)

➤ 過去10カ年の平均運用利回り : 2.20%

➤ 自家運用資産の利回りは、安定的だが低下傾向

・平均運用損益額 : (過去5年)998億円 (過去10年)998億円

・平均運用利回り : (過去5年)1.43% (過去10年)1.51%

➤ 委託運用資産の利回りは、平均的にはプラス傾向

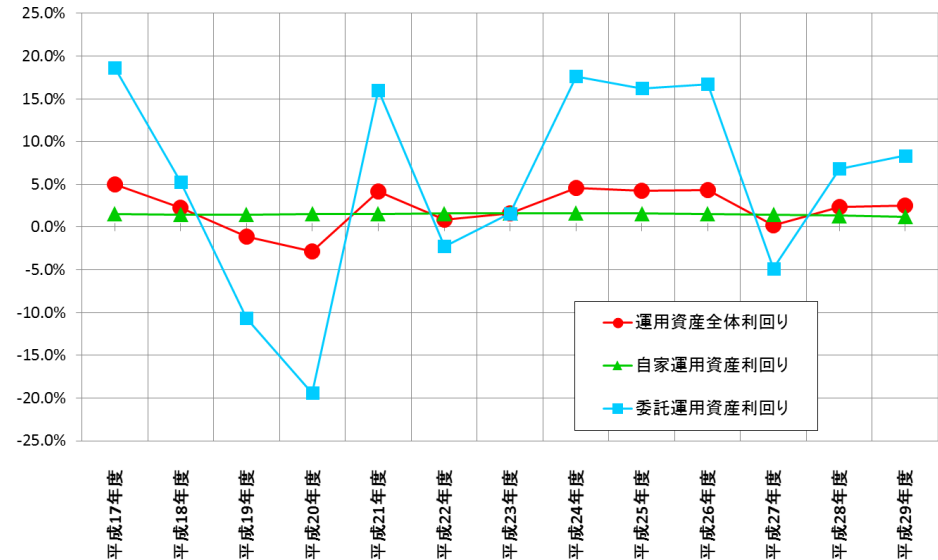
・平均運用損益額 : (過去5年)1,337億円 (過去10年)804億円

・平均運用利回り : (過去5年)8.66% (過去10年)5.69%

(注1) 委託運用資産の利回りは、信託運用益(信託報酬控除後)／帳簿上の簿価平残で算出

(注2) 平均運用利回りは、単純平均。

小規模企業共済資産の運用利回りの推移



	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		5カ年の平均	
	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り	運用損益額 (億円)	運用利回り (単純平均)
運用資産全体	3,450	4.28%	3,615	4.30%	156	0.18%	2,115	2.39%	2,338	2.55%	2,335	2.74%
自家運用資産	1,046	1.59%	1,048	1.53%	1,023	1.46%	955	1.33%	919	1.23%	998	1.43%
委託運用資産 (市場運用分)	2,404	16.24%	2,567	16.74%	▲ 867	▲ 4.86%	1,161	6.84%	1,419	8.36%	1,337	8.66%

(注1) 自家運用資産の運用損益額、及び運用利回りは、生命保険資産に係る付加保険料(費用科目)を控除したもの。

(注2) 委託運用資産の運用損益額は信託報酬控除後。委託運用資産の運用利回りは、信託運用益(信託報酬控除後)／帳簿上の簿価平残で算出。

(注3) 運用資産全体の運用利回りを算出する際に用いる委託運用資産の運用利回りは、信託運用益(信託報酬控除後)／帳簿上の簿価平残で算出。

3. 運用資産額、責任準備金、利益剰余金・繰越欠損金の推移

(金額単位:億円)

	H16年7月1日 中小機構発足	H16年度末 (7月~3月)	H17年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末
運用資産額	74,888	76,280	79,628	80,890	79,313	75,820	77,637	77,474	77,849	80,278	83,344	86,955	87,669	90,465	94,125
責任準備金	84,566	85,276	85,588	85,921	86,061	85,661	85,178	85,144	85,044	84,745	85,176	85,979	87,353	88,850	91,067
利益剰余金・繰 越欠損金▲	▲9,420	▲8,883	▲5,955	▲5,026	▲6,830	▲9,982	▲7,680	▲7,820	▲7,411	▲4,700	▲2,083	683	▲25	1,180	2,587
繰欠増減	—	537	2,927	929	▲1,804	▲3,151	2,301	▲140	409	2,712	2,617	2,766	▲708	1,206	1,407
運用利回り	—	2.12%	4.96%	2.26%	▲1.13%	▲2.88%	4.17%	0.87%	1.62%	4.56%	4.28%	4.30%	0.18%	2.39%	2.55%

(注) 繰欠増減は、黒字=繰欠の減少、▲赤字=繰欠の増加。

マーケット指標の推移

年度	H16年度末	H17年度末	H18年度末	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	増減率
	H17.03.31	H18.03.31	H19.03.31	H20.03.31	H21.03.31	H22.03.31	H23.03.31	H24.03.31	H25.03.31	H26.03.31	H27.03.31	H28.03.31	H29.03.31	H30.03.31	29.03.31 対比
日経平均	11,668.95円	17,059.66円	17,287.65円	12,525.54円	8,109.53円	11,089.94円	9,755.10円	10,083.56円	12,397.91円	14,827.83円	19,206.99円	16,758.67円	18,909.26円	21,454.30円	+13.46%
TOPIX	1182.18	1728.16	1,713.61	1,212.96	773.66	978.81	869.38	854.35	1,034.71	1,202.89	1,543.11	1,347.20	1,512.60	1,716.30	+13.47%
N.Yダウ	10,503.76 ^{ドル}	11,109.32 ^{ドル}	12,354.35 ^{ドル}	12,262.89 ^{ドル}	7,608.92 ^{ドル}	10,856.63 ^{ドル}	12,319.73 ^{ドル}	13,212.04 ^{ドル}	14,578.54 ^{ドル}	16,457.66 ^{ドル}	17,776.12 ^{ドル}	17,685.09 ^{ドル}	20,663.22 ^{ドル}	24,103.11 ^{ドル}	+16.65%
円/ドル	106.96円	117.99円	118.08円	99.54円	98.77円	93.44円	82.88円	82.30円	94.02円	102.99円	119.93円	112.40円	111.43円	106.35円	▲4.56%
円/ユーロ	139.01円	142.79円	157.18円	157.72円	131.14円	126.43円	117.62円	109.59円	120.73円	141.94円	128.80円	128.08円	119.18円	130.79円	+9.75%

➤ **繰越欠損金の発生要因**

- ① 共済資産の運用利回りが、法令に基づき支払う共済金等の予定利率を下回ったこと、すなわち、市場の金利水準が大きく低下した時期に、小規模企業共済法の改正による予定利率の引き下げが遅れ、いわゆる「逆ざや」が生じたため。
- ② 独立行政法人中小企業基盤整備機構発足時(平成16年7月)の会計処理基準の変更(簿価評価⇒時価評価)等により、含み損が生じたため。

➤ **利益剰余金・繰越欠損金の算定**

【「責任準備金」>運用資産額 ⇒ 不足額≒「繰越欠損金」】 【「責任準備金」<運用資産額 ⇒ 剰余額≒利益剰余金】

- ① 毎年度決算において、財務及び会計に関する省令(※)の規定に基づき、将来の共済金等支給のために理論的に積み上げておくべき金額を「責任準備金」として算定
(※)「独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」
 (平成16年経済産業省令第74号)第18条
- ② 理論値である責任準備金に対する年度末の運用資産額実績の過不足額を、貸借対照表に「利益剰余金もしくは繰越欠損金」として計上。

➤ **繰越欠損金削減計画(平成21年8月策定)**

⇒平成21年8月に基本ポートフォリオ改定。併せて、平成21年度から13～15年間で欠損金を解消する「繰越欠損金削減計画」を策定。
 (年平均660～770億円、平成33～35年度(第4期中期計画期間)に解消)

【補足】中小企業政策審議会 経営安定部会(平成21年6月19日開催)⇒小規模企業共済制度の繰越欠損金解消の目途:平成30～35年度

➤ **キャッシュ・フロー**

共済契約者への共済金等の支払いについては、共済掛金収入及び満期保有国内債券の利金収入と償還額で、キャッシュ・フローが確保されているので、資金需要に十分対応可能(下表参照)。

キャッシュ・フローの推移

(金額単位:億円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
掛金収入(a)	5,239	5,157	5,156	5,260	5,332	5,437	5,597	5,823	6,081	6,406
共済金支出(b) (解約手当金含む)	6,423	6,442	5,976	6,105	6,408	5,775	5,553	5,243	5,389	5,046
収支差(c) (=掛金収入a-共済金支出b)	▲ 1,184	▲ 1,285	▲ 820	▲ 845	▲ 1,075	▲ 338	44	580	691	1,360
国内債券(簿価)利金等収入(e)	959	950	966	977	977	981	990	998	951	914
収支差+利金収入 (=(c)+(e))	▲ 226	▲ 336	146	132	▲ 99	644	1,034	1,578	1,642	2,274
国内債券(簿価)償還金(d)	4,840	4,586	4,453	4,558	4,769	4,436	4,299	4,393	4,084	3,803

各運用資産について

4. 国内債券(簿価)資産(満期保有目的)

- 共済契約者に対する共済金(解約手当金)の支払いを、将来にわたり確実にすることができるキャッシュフローを確保するため、満期保有目的の国内債券(簿価)を含む自家運用資産の構成割合を約80%維持するように満期保有目的の国内債券(簿価)を毎月取得。
- 取得の基本的な考え方
 - ・ 満期保有目的(債券の償還まで保有)として取得
 - ・ 元本償還・利金収入が確実とされる格付けの高い銘柄(国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、社債)を取得
 - ・ 取得債券は、キャッシュフローと適切な利回り確保を考慮して、満期年限の異なるもの(5年債、20年債による「ラダー型運用」を構築)を取得
 - ・ 将来の償還額の平準化(年次・月次)を想定し取得

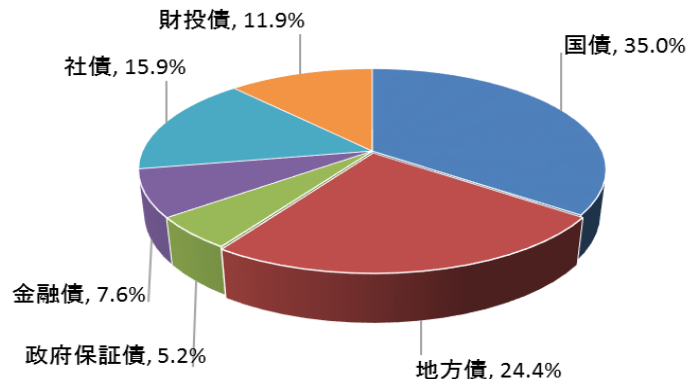
平成29年度末 国内債券(簿価)資産残高の状況

平成30年3月31日現在<償却原価加味ベース>

(金額単位:億円)

	国債	地方債	政府保証債	金融債	社債	財投債	計
簿価	22,964	16,041	3,418	4,966	10,432	7,842	65,663
構成比	35.0%	24.4%	5.2%	7.6%	15.9%	11.9%	100.0%

国内債券(簿価)種別構成



5. 融資経理貸付金

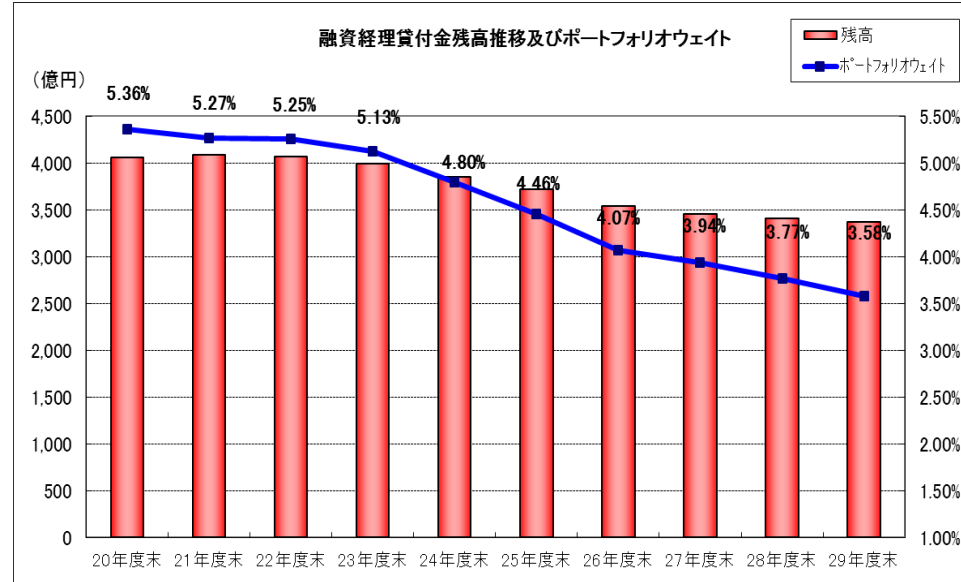
- 融資経理貸付金は、共済契約者に対する貸付制度(※1)の資金として、小規模企業共済勘定の融資経理へ年1.0%で資金融通(※2)。
- 平成29年度末貸付残高: 3,369億円(対前年度比▲40億円)

(※1) 共済契約者貸付制度

契約者が納付した掛金の範囲内で、事業資金等の貸付けを受けられる。貸付の内容や貸付資格要件により、以下の貸付の種類がある。

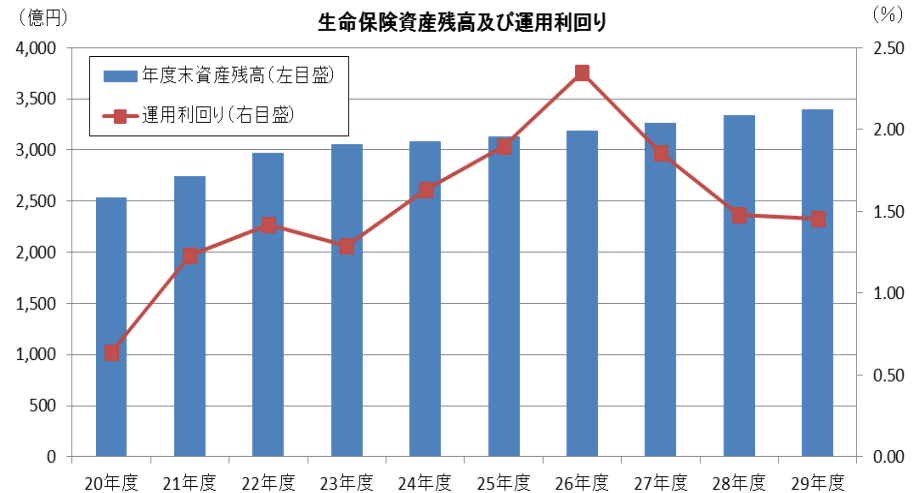
- ・「一般貸付」
- ・「傷病災害時貸付」
- ・「創業転業時・新規事業展開等貸付」
- ・「福祉対応貸付」
- ・「緊急経営安定貸付」
- ・「事業承継貸付」
- ・「廃業準備貸付」

- (※2) 「独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」(平成16年経済産業省令第74号)第21条の規定に基づく。



6. 生命保険資産

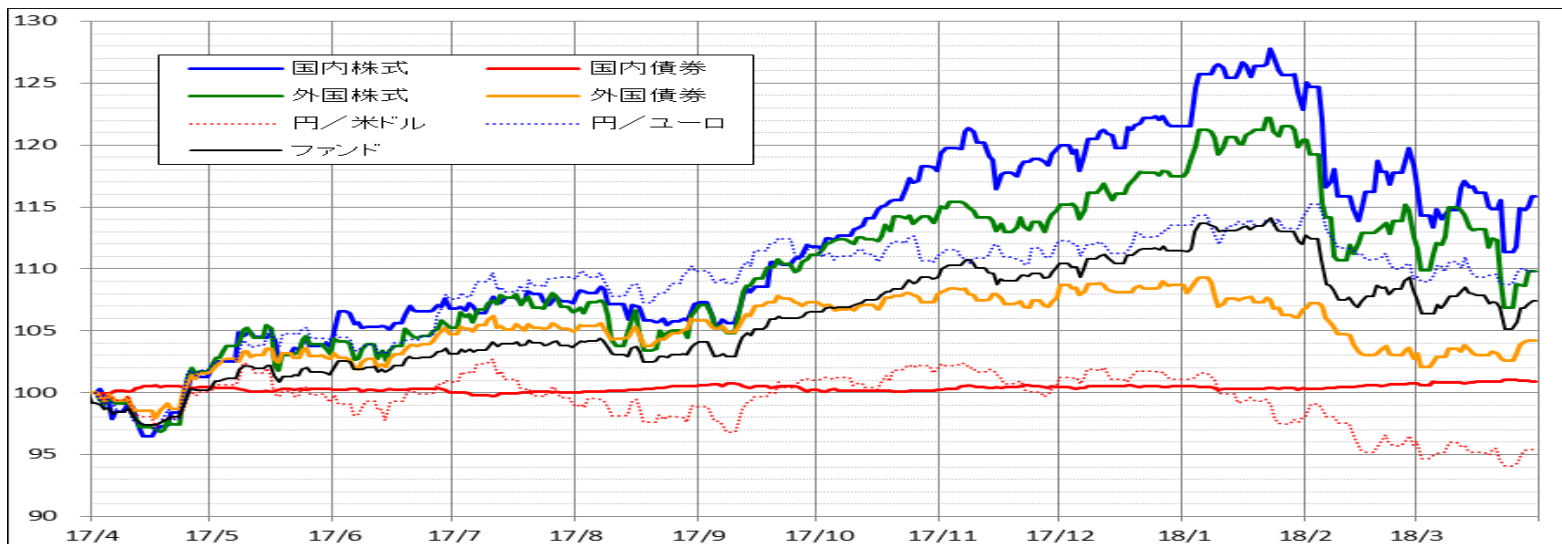
- 元本及び予定利率が保証される「一般勘定団体年金保険(共同取扱新企業年金保険契約)」として運用
- 毎年度、給付金を受け取るほかに予定利率見合いの収益と運用実績見合いの配当金を得る。
- 平成29年度末資産額: 3,395億円(対前年度+54億円)
利回り 1.45%
(予定利率部分1.25%+配当0.35%-保険事務費部分0.15%=1.45%)



7. 委託運用資産(国内株式・国内債券(時価)・外国株式・外国債券)

平成29年度の市場環境

平成29(2017)年3月31日を100として指数化



対ベンチマーク超過収益率(平成29年度通期)

(金額単位:百万円)

資産区分	ファンド				ベンチマーク 収益率	超過収益率
	年度収益	時価平残	構成比	収益率		
国内株式	96,806	629,477	34.73%	16.89%	15.87%	1.02%
国内債券	4,570	462,102	25.50%	0.91%	0.90%	0.01%
外国株式	28,390	317,622	17.53%	10.02%	9.81%	0.21%
外国債券	13,943	351,749	19.41%	4.12%	4.23%	▲0.12%
合計	141,938	1,812,323	100.00%	8.35%	8.30%	0.05%

【ベンチマーク】

小規模企業共済で採用している各運用資産のベンチマークは、以下のとおり。

- ・国内株式:TOPIX(配当込み)
⇒東京証券取引所(東証)が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマーク。
- ・国内債券:NOMURA-BPI(総合)
⇒野村證券金融工学研究センターが作成・発表している国内債券市場のベンチマーク。
- ・外国株式:MSCI-ACWI ex Japan(配当再投資、GROSS、円換算)
⇒MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インク)が作成・発表している日本を除く先進国・新興国で構成された世界株指数。
- ・外国債券:WGBI[FTSE世界国債インデックス](除く日本、円換算)
⇒FTSE Fixed Income LLCが算出・公表している世界主要国国債の指数。
- ・為替:Reuters FX London 16:00 時点

(注)平成29年度上期には、基本ポートフォリオ改定に伴う資産間リバランスのため、国内債券(簿価)購入用の短期資金を委託運用資産の一部として、計画的に保有していた。この影響を除いた場合の運用ファンド全体の収益率は、8.65%、超過収益率は0.36%。